

# 記入例

様式第 37 号 (第 24 条関係)

公害防止責任者選任 (死亡・解任) 届出書

年 月 日

該当する事項以外は二重線で消す。

届出者が法人の場合は、本店の名称、所在地及び代表者の氏名を記入する。

氏名又は名称及び住所  
並びに法人にあっては、  
その代表者の氏名

前橋市大手町 1-0-1  
群馬工業株式会社  
代表取締役 高崎太郎

届出に係る指定事業場(工場等)の名称を記入。

群馬県の生活環境を保全する条例第 8 7 条第 2 項の規定により、公害防止責任者について、次のとおり届け出ます。

指定事業場の名称	群馬工業株式会社 高崎工場	※整理番号	
指定事業場の所在地	高崎市高松町 1-0	※受付年月日	年 月 日
指定事業場の従業員数	32人	※指定の番号	網掛け部分は記入不要です。
△設置されている施設の種類	別紙1のとおり	※備考	
公害防止責任者	選任年月日	〇〇年 4月 1日	
	職名	工場長	
	氏名	太田 一郎	
	△経歴	別紙2のとおり	
	管理する業務の範囲	生産部門全般の管理	
選任の事由	人事異動による		
公害防止責任者	死亡・解任年月日	〇〇年 4月 1日	
	職名	工場長	
	氏名	渋川 次郎	
	管理していた業務の範囲	生産部門全般の管理	
解任の事由	人事異動による		

選任の場合はこの欄に記入。

届出に係る指定事業場(工場等)の従業員数を記入。

解任の場合はこの欄に記入。

- 備考
- 1 公害防止責任者を 2 人以上選任する場合は、公害防止責任者の欄を追加して記載してください。
  - 2 △印の欄の記載については、別紙を使用してください。
  - 3 ※印の欄には、記載しないでください。
  - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 としてください。

公害防止責任者の選任が必要となる施設についてのみ記入。

別紙 1

ばい煙発生施設	施設の区分		施設の種類	最大排出ガス量 (Nm <sup>3</sup> /h)
	別表第1に掲げる施設	1の項から3の項までに掲げる施設		
		4の項から9の項までに掲げる施設	酸洗い施設	10
	大気汚染防止法施行令別表第1に掲げる施設（同表の13の項に掲げる施設を除く。）			
最大排出ガス量の合計 (Nm <sup>3</sup> /h)			10	
汚水等排出施設	施設の区分		施設の種類	指定事業場の排出水量 (m <sup>3</sup> /日)
	別表第7に掲げる施設	1の項及び2の項に掲げる施設		
		3の項及び4の項に掲げる施設		
	水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1第2号から第24号まで、第26号から第28号まで、第30号から第42号まで、第44号から第59号まで及び第61号から第66号までに掲げる施設		第2号 イ 原液処理施設 ロ 洗浄施設	580
施設の区分		施設の種類		
騒音特定施設	別表第12に掲げる施設		ダイカストマシン 1台	
振動特定施設	別表第13に掲げる施設		送風機 3台 ダイカストマシン 1台	
騒音発生施設	騒音規制法施行令（昭和43年政令第324号）別表第1に掲げる施設		液圧プレス 1台 せん断機 1台	
振動発生施設	振動規制法施行令（昭和51年政令第280号）別表第1に掲げる施設		液圧プレス 1台 せん断機 1台	
粉じん特定施設	別表第5に掲げる施設		塗装被膜施設 1基	

備考 施設の種類の欄には、別表第1、大気汚染防止法施行令別表第1、別表第7、水質汚濁防止法施行令別表第1、別表第12、別表第13、騒音規制法施行令別表第1、振動規制法施行令別表第1又は別表第5の項又は号番号及び名称を記載してください。

別紙2

経 歴 書

住 所 高崎市〇〇町 123-4  
氏 名 太田 一郎  
生年月日 昭和 41年 5月 16日

1 最終学歴

昭和 60年 3月 31日 〇〇大学 卒業

2 職 歴

年 月 日	企 業 名	担 当 業 務
昭和60年 4月 1日 ） 平成25年 3月 31日	群馬工業株式会社	排水処理施設担当
平成25年 4月 1日 ） 年 月 日	群馬工業株式会社	生産部門全般の管理
年 月 日 ） 年 月 日		

3 資 格

取 得 年 月 日	資 格 の 種 類
平成5年 12月 15日	水質関係1種公害防止管理者試験合格
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

備考 職歴及び資格については、公害防止に関するものを記載してください。